

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2023年10月12日>

たわらノーロード 日経225

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式 (インデックス型)	
信託期間	2015年12月7日から無期限です。	
運用方針	日経平均株価 (日経225) の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	たわらノーロード 日経225	インデックス225 マザーファンド受益証券を 主要投資対象とします。
	インデックス225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均 株価 (225種・東証) に採用されている (または 採用予定の) 銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内の株式に実質 的に投資し、日経平均株価 (日経225) に連動する投資成果をめざし ます。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費 控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分 配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定 します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があり ます。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼
申し上げます。

さて、「たわらノーロード 日経225」
は、2023年10月12日に第8期の決算
を行いました。ここに、運用経過等をご
報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう
お願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター : 0120-104-694

受付時間 : 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された
販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期落 中率	(ベンチマーク)	期落 中率			
4期(2019年10月15日)	円 12,069	円 0	% △0.1	円 22,207.21	% △2.1	% 88.8	% 11.1	百万円 15,983
5期(2020年10月12日)	13,027	0	7.9	23,558.69	6.1	92.8	7.1	26,625
6期(2021年10月12日)	15,824	0	21.5	28,230.61	19.8	97.8	2.2	51,993
7期(2022年10月12日)	15,088	0	△4.7	26,396.83	△6.5	98.1	1.8	70,478
8期(2023年10月12日)	18,934	0	25.5	32,494.66	23.1	97.8	2.2	111,719

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年10月12日	円 15,088	% -	円 26,396.83	% -	% 98.1	% 1.8
10月末	15,767	4.5	27,587.46	4.5	97.5	2.5
11月末	15,986	6.0	27,968.99	6.0	98.1	1.9
12月末	14,937	△1.0	26,094.50	△1.1	97.4	2.5
2023年 1 月末	15,640	3.7	27,327.11	3.5	98.4	1.5
2 月末	15,715	4.2	27,445.56	4.0	98.2	1.7
3 月末	16,202	7.4	28,041.48	6.2	98.0	1.9
4 月末	16,673	10.5	28,856.44	9.3	97.1	2.2
5 月末	17,849	18.3	30,887.88	17.0	97.6	2.4
6 月末	19,196	27.2	33,189.04	25.7	98.0	2.0
7 月末	19,187	27.2	33,172.22	25.7	97.8	2.1
8 月末	18,876	25.1	32,619.34	23.6	97.6	2.4
9 月末	18,564	23.0	31,857.62	20.7	97.2	2.8
(期 末) 2023年10月12日	18,934	25.5	32,494.66	23.1	97.8	2.2

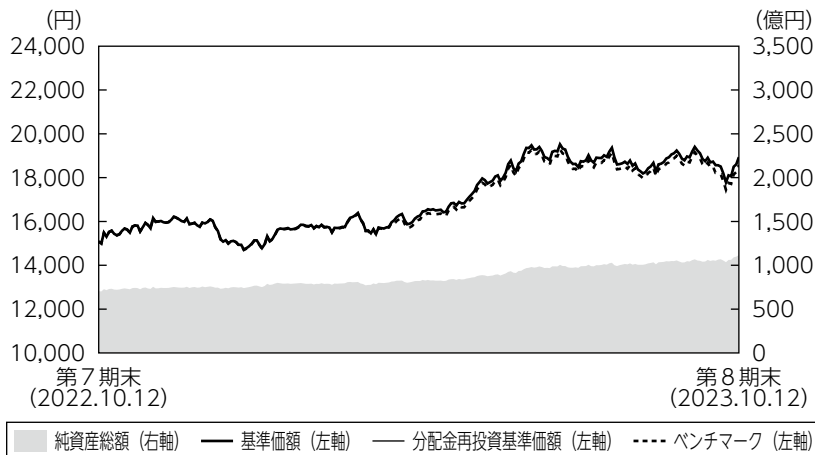
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

基準価額等の推移



第8期首：15,088円
第8期末：18,934円
(既払分配金0円)
騰落率：25.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

インデックス225 マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、国内株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2023年3月、米地銀の破綻などをきっかけに欧米金融システム不安が拡大し、急落する場面もありましたが、欧米金融当局の迅速な対応から安心感が広がり、国内株も上昇に転じました。その後も、円安米ドル高の進行などが好感され、上昇基調での推移となりました。しかし、7月に日銀が長短金利操作の運用を柔軟化したことを受け、国内長期金利上昇懸念が台頭したことや金融政策正常化の議論の進展懸念などから、期末にかけてはもみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、インデックス225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●インデックス225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等にも適宜対応しました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。また、インデックス225 マザーファンドを通じた実質組入比率です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

(単位：%)

No.	業種	比率
1	電気機器	20.9
2	小売業	11.7
3	情報・通信業	11.6
4	医薬品	7.8
5	化学	6.7
6	機械	5.4
7	サービス業	4.9
8	精密機器	4.8
9	輸送用機器	4.5
10	食料品	3.7



期末

(単位：%)

No.	業種	比率
1	電気機器	24.8
2	小売業	12.1
3	情報・通信業	10.3
4	化学	6.6
5	医薬品	6.5
6	機械	5.1
7	輸送用機器	5.0
8	サービス業	4.3
9	食料品	3.5
10	精密機器	3.4

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

(単位：%)

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	10.0
2	東京エレクトロン	4.5
3	ソフトバンクグループ	4.2
4	KDDI	3.2
5	ダイキン工業	2.9
6	ファナック	2.6
7	テルモ	2.1
8	信越化学工業	1.9
9	京セラ	1.9
10	アドバンテスト	1.7



期末

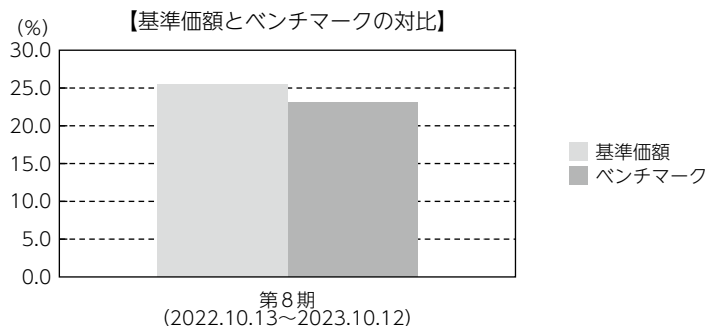
(単位：%)

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	10.1
2	東京エレクトロン	6.4
3	ソフトバンクグループ	3.9
4	アドバンテスト	3.7
5	KDDI	2.7
6	ダイキン工業	2.4
7	信越化学工業	2.3
8	ファナック	2.0
9	TDK	1.7
10	テルモ	1.6

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で23.1%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを2.4%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金計上によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は配当金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年10月13日 ～2023年10月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,934円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

インデックス225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●インデックス225 マザーファンド

財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果をめざします。

■1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年10月13日 ～2023年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.143%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,024円です。
(投信会社)	(7)	(0.038)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.082)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	25	0.146	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

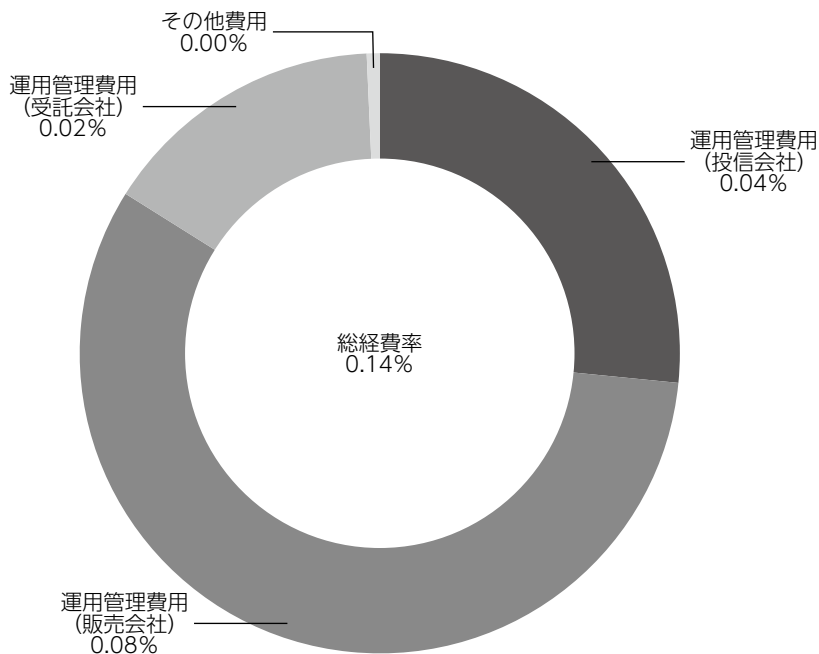
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.14%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
インデックス225 マザーファンド	千□ 17,193,542	千円 42,867,583	千□ 8,791,765	千円 21,499,517

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	101,023,680千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	133,274,073千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.75

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

【たわらノーロード 日経225における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,055千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,659千円
(B)÷(A)	80.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【インデックス225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 51,755	百万円 3,748	% 7.2	百万円 49,268	百万円 3,604	% 7.3
株式先物取引	90,605	90,605	100.0	90,207	90,207	100.0

平均保有割合 63.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当		期
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 11	百万円 11	百万円 40

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当	期
	買付額	額
株式		百万円 4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数 千□	□ 数 千□	評 価 額 千円
インデックス225 マザーファンド	32,186,203	40,587,980	111,714,357

■投資信託財産の構成

2023年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インデックス225 マザーファンド	111,714,357	99.4
コール・ローン等、その他	665,286	0.6
投資信託財産総額	112,379,644	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	112,379,644,660円
コール・ローン等	589,944,670
インデックス225 マザーファンド(評価額)	111,714,357,990
未 収 入 金	75,342,000
(B) 負 債	660,554,885
未 払 解 約 金	590,936,117
未 払 信 託 報 酬	69,162,808
そ の 他 未 払 費 用	455,960
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	111,719,089,775
元 本	59,003,403,057
次 期 繰 越 損 益 金	52,715,686,718
(D) 受 益 権 総 口 数	59,003,403,057口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	18,934円

(注) 期首における元本額は46,712,195,081円、当期中における追加設定元本額は42,668,884,505円、同解約元本額は30,377,676,529円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月13日 至2023年10月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△210,446円
受 取 利 息	60,686
支 払 利 息	△271,132
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,743,689,547
売 買 益	19,540,754,103
売 買 損	△4,797,064,556
(C) 信 託 報 酬 等	△140,927,064
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	14,602,552,037
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△176,911,216
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,290,045,897
(配 当 等 相 当 額)	(21,212,995,117)
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,077,050,780)
(G) 合 計(D+E+F)	52,715,686,718
次 期 繰 越 損 益 金(G)	52,715,686,718
追 加 信 託 差 損 益 金	38,290,045,897
(配 当 等 相 当 額)	(21,294,401,674)
(売 買 損 益 相 当 額)	(16,995,644,223)
分 配 準 備 積 立 金	14,425,640,821

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,847,610,421円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,800,781,240
(c) 収 益 調 整 金	38,290,045,897
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,777,249,160
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	52,715,686,718
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,934.35
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドが主要投資対象とする「インデックス225 マザーファンド」において、第22条（信託業務の委託等）の付表「I. 外国での保管会社」を削除しました。

(2023年2月11日)

■信託報酬を年率0.13%（税込み0.143%）以内に引き下げる変更を行いました。

(2023年4月7日)

インデックス225 マザーファンド

運用報告書

第17期 (決算日 2023年2月20日)

(計算期間 2022年2月22日～2023年2月20日)

インデックス225 マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
13期(2019年2月20日)	円	%	円	%	%	%	百万円
	16,485	△0.3	21,431.49	△2.3	97.4	5.3	34,447
14期(2020年2月20日)	18,448	11.9	23,479.15	9.6	93.3	6.6	25,144
15期(2021年2月22日)	24,143	30.9	30,156.03	28.4	97.8	2.2	89,076
16期(2022年2月21日)	21,886	△9.3	26,910.87	△10.8	98.3	1.6	127,373
17期(2023年2月20日)	22,882	4.6	27,531.94	2.3	97.4	2.6	130,473

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

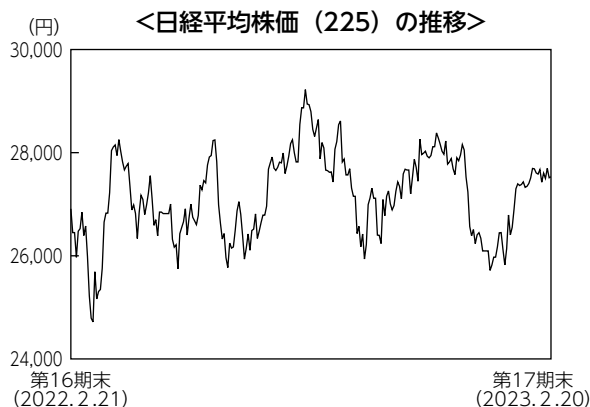
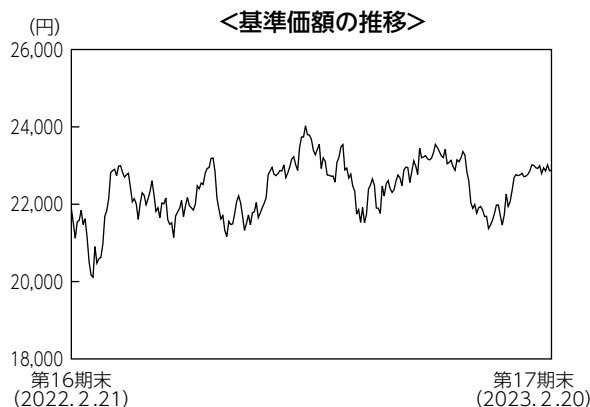
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225) (ベンチマーク)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 2 月 21 日	円 21,886	% -	円 26,910.87	% -	% 98.3	% 1.6
2 月 末	21,585	△1.4	26,526.82	△1.4	97.9	2.1
3 月 末	22,827	4.3	27,821.43	3.4	97.2	2.7
4 月 末	22,031	0.7	26,847.90	△0.2	97.5	2.3
5 月 末	22,401	2.4	27,279.80	1.4	96.9	2.6
6 月 末	21,702	△0.8	26,393.04	△1.9	97.6	2.4
7 月 末	22,860	4.5	27,801.64	3.3	98.4	1.5
8 月 末	23,112	5.6	28,091.53	4.4	97.9	2.1
9 月 末	21,517	△1.7	25,937.21	△3.6	97.3	2.7
10 月 末	22,884	4.6	27,587.46	2.5	97.5	2.5
11 月 末	23,206	6.0	27,968.99	3.9	98.1	1.9
12 月 末	21,686	△0.9	26,094.50	△3.0	97.5	2.5
2023年 1 月 末	22,711	3.8	27,327.11	1.5	98.4	1.5
(期 末) 2023年 2 月 20 日	22,882	4.6	27,531.94	2.3	97.4	2.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年2月22日から2023年2月20日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は22,882円（1万口あたり）となり、前期末比で4.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2022年3月中旬にかけ、新型コロナウイルス新規感染者数の拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感やロシアのウクライナ侵攻などを受けて下落基調で推移しました。その後、円安ドル高の進行により上昇に転じる場面もありましたが、高インフレを背景とした世界的な金融引き締めの動きが重しとなり、一進一退の展開となりました。期末にかけては、インフレ鈍化期待の高まりを受けた米株高を好感し、国内株も戻り歩調を辿りました。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.3%上昇しました。当ファンドはベンチマークを2.3%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は22,398円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年2月22日から2023年2月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		6,595.8 (390.8)	28,219,567 (-)	7,397	30,404,016

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 73,572	百万円 72,474	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	58,623,583千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	123,633,591千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.47

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年2月22日から2023年2月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 28,219	百万円 -	% -	百万円 30,404	百万円 36	% 0.1
株 式 先 物 取 引	73,572	73,572	100.0	72,474	72,474	100.0
金 銭 信 託	0.193939	0.193939	100.0	0.193939	0.193939	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 5	百万円 6	百万円 33

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,778千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,778千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	164	158	85,952	
マルハニチロ	16.4	—	—	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	65.6	63.2	90,123	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	164	158	392,788	
大成建設	32.8	31.6	138,250	
大林組	164	158	154,524	
清水建設	164	158	115,814	
長谷工コーポレーション	32.8	31.6	48,632	
鹿島建設	82	79	126,953	
大和ハウス工業	164	158	492,012	
積水ハウス	164	158	402,189	
日揮ホールディングス	164	158	277,764	
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	164	158	246,638	
明治ホールディングス	32.8	31.6	202,872	
日本ハム	82	79	297,830	
サッポロホールディングス	32.8	31.6	99,066	
アサヒグループホールディングス	164	158	744,338	
キリンホールディングス	164	158	317,027	
宝ホールディングス	164	158	168,586	
キッコーマン	164	158	1,030,160	
味の素	164	158	651,434	
ニチレイ	82	79	214,880	
日本たばこ産業	164	158	440,583	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	16.4	15.8	16,542	
ユニチカ	16.4	—	—	
帝人	32.8	31.6	45,788	
東レ	164	158	126,700	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	164	158	85,004	
日本製紙	16.4	15.8	15,910	
化学 (7.1%)				
クラレ	164	158	191,022	
旭化成	164	158	150,747	
レゾナック・ホールディングス	16.4	15.8	36,482	
住友化学	164	158	75,366	
日産化学	164	158	930,620	
東ソー	82	79	141,094	
トクヤマ	32.8	31.6	66,865	
デンカ	32.8	31.6	93,030	
信越化学工業	164	158	3,035,180	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
三井化学	32.8	31.6	102,700	
三菱ケミカルグループ	82	79	64,187	
UBE	16.4	15.8	32,690	
花王	164	158	808,328	
DIC	16.4	15.8	38,378	
富士フィルムホールディングス	164	158	1,014,202	
資生堂	164	158	972,174	
日東電工	164	158	1,325,620	
医薬品 (7.4%)				
協和キリン	164	158	464,994	
武田薬品工業	164	158	673,554	
アステラス製薬	820	790	1,489,940	
住友ファーマ	164	158	137,144	
塩野義製薬	164	158	973,280	
中外製薬	492	474	1,692,180	
エーザイ	164	158	1,234,138	
第一三共	492	474	2,027,298	
大塚ホールディングス	164	158	657,912	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	65.6	63.2	194,340	
ENEOSホールディングス	164	158	73,090	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	82	79	192,839	
ブリヂストン	164	158	825,076	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
AGC	32.8	31.6	157,368	
日本板硝子	16.4	15.8	10,996	
日本電気硝子	49.2	47.4	117,978	
住友大阪セメント	16.4	15.8	60,514	
太平洋セメント	16.4	15.8	38,868	
東海カーボン	164	158	205,084	
TOTO	82	79	361,030	
日本碍子	164	158	283,452	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	16.4	15.8	48,932	
神戸製鋼所	16.4	15.8	14,062	
JFEホールディングス	16.4	15.8	27,571	
大平洋金属	16.4	15.8	31,394	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	16.4	15.8	22,878	
三井金属鉱業	16.4	15.8	53,483	
東邦亜鉛	16.4	15.8	32,927	
三菱マテリアル	16.4	15.8	33,843	
住友金属鉱山	82	79	411,037	
DOWAホールディングス	32.8	31.6	142,674	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
古河電気工業	16.4	15.8	38,346	
住友電気工業	164	158	263,781	
フジクラ	164	158	152,628	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	16.4	15.8	29,593	
機械 (5.7%)				
日本製鋼所	32.8	31.6	82,950	
オークマ	32.8	31.6	165,584	
アマダ	164	158	189,442	
SMC	-	15.8	1,057,652	
小松製作所	164	158	522,506	
住友重機械工業	32.8	31.6	93,093	
日立建機	164	158	492,170	
クボタ	164	158	329,588	
荏原製作所	32.8	31.6	176,644	
ダイキン工業	164	158	3,689,300	
日本精工	164	158	117,868	
NTN	164	158	53,404	
ジェイテクト	164	158	160,844	
三井E&Sホールディングス	16.4	15.8	6,746	
日立造船	32.8	31.6	28,313	
三菱重工業	16.4	15.8	79,726	
IHI	16.4	15.8	57,354	
電気機器 (23.5%)				
コニカミノルタ	164	158	95,116	
ミネベアミツミ	164	158	376,198	
日立製作所	32.8	31.6	222,780	
三菱電機	164	158	244,821	
富士電機	32.8	31.6	165,268	
安川電機	164	158	813,700	
日本電産	-	126.4	876,204	
オムロン	164	158	1,143,762	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	32.8	31.6	78,336	
日本電気	16.4	15.8	75,524	
富士通	16.4	15.8	276,658	
沖電気工業	16.4	-	-	
セイコーエプソン	328	316	591,868	
パナソニック ホールディングス	164	158	186,519	
シャープ	164	158	154,366	
ソニーグループ	164	158	1,807,520	
TDK	492	474	2,156,700	
アルプスアルパイン	164	158	225,150	
横河電機	164	158	327,218	
アドバンテスト	328	316	3,182,120	
キーエンス	16.4	15.8	920,350	
カシオ計算機	164	158	213,616	
ファナック	164	158	3,586,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
京セラ	328	316	2,113,724	
太陽誘電	164	158	661,230	
村田製作所	131.2	126.4	935,739	
SCREENホールディングス	32.8	31.6	326,428	
キャノン	246	237	701,638	
リコー	164	158	168,428	
東京エレクトロン	164	158	7,185,840	
輸送用機器 (4.6%)				
デンソー	164	158	1,166,988	
川崎重工業	16.4	15.8	47,795	
日産自動車	164	158	82,823	
いすゞ自動車	82	79	129,639	
トヨタ自動車	820	790	1,502,975	
日野自動車	164	158	90,376	
三菱自動車工業	16.4	15.8	8,405	
マツダ	32.8	31.6	36,972	
本田技研工業	328	316	1,093,360	
スズキ	164	158	754,766	
SUBARU	164	158	347,284	
ヤマハ発動機	164	158	533,250	
精密機器 (4.1%)				
テルモ	656	632	2,341,560	
ニコン	164	158	204,452	
オリンパス	656	632	1,450,440	
HOYA	-	79	1,059,390	
シチズン時計	164	158	131,930	
その他製品 (2.7%)				
パンダイナムコホールディングス	164	158	1,354,850	
凸版印刷	82	79	189,758	
大日本印刷	82	79	287,560	
ヤマハ	164	158	782,890	
任天堂	16.4	158	863,312	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	16.4	15.8	7,584	
中部電力	16.4	15.8	22,910	
関西電力	16.4	15.8	20,903	
東京瓦斯	32.8	31.6	84,719	
大阪瓦斯	32.8	31.6	67,845	
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	32.8	31.6	94,958	
東急	82	79	128,849	
小田急電鉄	82	79	129,481	
京王電鉄	32.8	31.6	148,520	
京成電鉄	82	79	305,730	
東日本旅客鉄道	16.4	15.8	109,099	
西日本旅客鉄道	16.4	15.8	83,424	
東海旅客鉄道	16.4	15.8	241,740	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	164	158	368,298
NIPPON EXPRESSホールディングス	16.4	15.8	121,028
海運業 (0.4%)			
日本郵船	16.4	47.4	157,794
商船三井	16.4	47.4	162,108
川崎汽船	16.4	47.4	154,050
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	16.4	15.8	44,445
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	82	79	246,085
情報・通信業 (11.3%)			
ネクソン	328	316	970,120
Zホールディングス	65.6	63.2	24,205
トレンドマイクロ	164	158	1,027,000
日本電信電話	65.6	63.2	251,030
KDDI	984	948	3,828,972
ソフトバンク	164	158	242,135
東宝	16.4	15.8	74,734
エヌ・ティ・ティ・データ	820	790	1,487,570
コナミグループ	164	158	989,080
ソフトバンクグループ	984	948	5,431,092
卸売業 (2.8%)			
双日	16.4	15.8	40,700
伊藤忠商事	164	158	649,064
丸紅	164	158	277,843
豊田通商	164	158	881,640
三井物産	164	158	617,464
住友商事	164	158	373,117
三菱商事	164	158	738,650
小売業 (12.0%)			
J. フロント リテイリング	82	79	101,436
三越伊勢丹ホールディングス	164	158	222,938
セブン&アイ・ホールディングス	164	158	969,172
高島屋	82	79	150,416
丸井グループ	164	158	326,428
イオン	164	158	412,933
ファーストリテイリング	164	158	13,061,860
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	158	175,222
コンコルディア・フィナンシャルグループ	164	158	90,376
SBI新生銀行	16.4	—	—
あおぞら銀行	16.4	15.8	41,885
三菱UFJフィナンシャル・グループ	164	158	157,731
りそなホールディングス	16.4	15.8	11,911
三井住友トラスト・ホールディングス	16.4	15.8	78,383
三井住友フィナンシャルグループ	16.4	15.8	94,800
千葉銀行	164	158	156,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ふくおかフィナンシャルグループ	32.8	31.6	97,802	
静岡銀行	164	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	16.4	15.8	33,891	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	164	158	101,752	
野村ホールディングス	164	158	89,396	
松井証券	164	158	127,190	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	32.8	31.6	183,153	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	49.2	47.4	211,261	
第一生命ホールディングス	16.4	15.8	46,831	
東京海上ホールディングス	82	237	679,360	
T&Dホールディングス	32.8	31.6	68,414	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	164	158	288,192	
オリックス	—	158	383,387	
日本取引所グループ	164	158	310,707	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	164	158	100,962	
三井不動産	164	158	392,709	
三菱地所	164	158	258,804	
東京建物	82	79	125,847	
住友不動産	164	158	489,800	
サービス業 (4.4%)				
エムスリー	393.6	379.2	1,253,256	
ディー・エヌ・エー	49.2	47.4	85,177	
電通グループ	164	158	688,880	
サイバーエージェント	131.2	126.4	151,680	
楽天グループ	164	158	109,178	
リクルートホールディングス	492	474	1,805,466	
日本郵政	164	158	192,681	
セコム	164	158	1,244,250	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	評 価 額
	30,651.6	30,241.2	127,034,597	
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経 平 均	百万円 3,412		百万円 -

■投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項 目		当 期		末
		評 価 額	比	率
株 式		千円 127,034,597		% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		3,762,330		2.9
投 資 信 託 財 産 総 額		130,796,928		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	130,787,855,289円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,382,768,689
株 式(評価額)	127,034,597,520
未 収 入 金	12,409,080
未 収 配 当 金	211,880,000
差 入 委 託 証 拠 金	146,200,000
(B) 負 債	314,059,000
未 払 解 約 金	314,059,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	130,473,796,289
元 本	57,021,132,315
次 期 繰 越 損 益 金	73,452,663,974
(D) 受 益 権 総 口 数	57,021,132,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,882円

■損益の状況

当期 自2022年2月22日 至2023年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,714,728,243円
受 取 配 当 金	2,715,532,360
受 取 利 息	22,555
そ の 他 収 益	147,965
支 払 利 息	△974,637
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,998,126,587
売 買 益	10,721,704,842
売 買 損	△6,723,578,255
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	212,471,960
取 引 益	1,292,525,900
取 引 損	△1,080,053,940
(D) そ の 他 費 用	△1
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	6,925,326,789
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	69,175,399,253
(G) 解 約 差 損 益 金	△25,608,265,777
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,960,203,709
(I) 合 計(E+F+G+H)	73,452,663,974
次 期 繰 越 損 益 金(I)	73,452,663,974

(注1) 期首元本額 58,198,132,946円
 追加設定元本額 18,933,637,291円
 一部解約元本額 20,110,637,922円

(注2) 期末における元本の内訳

(適格機関投資家私募) インデックス225 (3ヵ月決算型)	3,051,800,365円
(適格機関投資家私募) インデックス225 マルチアセット・アロケーション戦略ファンド (為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家私募)	1,207,871,918円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンドII (為替バリアブルヘッジ型) (適格機関投資家限定)	371,181,703円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンドII (為替バリアブルヘッジ型) (適格機関投資家限定)	35,830,501円
日米資産配分戦略ファンド (為替ヘッジ比率 調整型) 2017-03 (適格機関投資家限定)	59,695,443円
たわらノーロード 日経225	34,491,819,139円
DIAMバランス・インカム・オープン (毎月分配型)	18,989,535円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	269,442,807円
固定比率マルチアセット戦略ファンド (米ドル建 日本政府保証償活用型) (適格機関投資家限定)	195,131,369円
低リスク・損失抑制型マルチアセット 戦略ファンド (適格機関投資家限定)	41,460,248円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド 2021-09 (適格機関投資家限定)	41,715,826円
DIAM日経225インデックスファンドVA	836,293,603円
国内株式パッシブ・ファクター日経 225型- (適格機関投資家向け)	4,343,100,287円
DIAM日経225型パッシブ・ファンド (適格機関投資家向け)	3,483,947,801円
日米独マルチアセットアロケーション ファンド (適格機関投資家限定)	36,634,615円
日米英独マルチアセットアロケーション ファンド (適格機関投資家限定)	30,625,965円
日米資産配分戦略ファンド (TIPS活用型) (為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家限定)	67,600,610円
MHAM日経225インデックスファンド [適格機関投資家限定]	6,017,605,205円
MHAMインデックス225 [適格機関投資家限定]	2,420,385,375円
期末元本合計	57,021,132,315円

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の
 評価換えによるものを含みます。
 (注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価
 額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■第22条（信託業務の委託等）の付表「I.外国での保管会社」を削除しました。

(2023年2月11日)